

中学校における「総合的な学習の時間」展開を巡る諸問題

－総合学習「奈良プラン」カリキュラム開発研究(2)－

岩本 廣美（社会科教育教室）・小柳和喜雄（教育実践研究指導センター）・
谷口 義昭（木材加工教室）松村 佳子（理科教育教室）
森本 弘一（理科教育教室）

Practical Issues on 'Integrating Learning Time' in Junior High School
－Curriculum Development about Integrating Studies "Nara Plan" (2)－

Hiromi IWAMOTO, Wakio OYANAGI, Yoshiaki TANIGUCHI
Keiko MATSUMURA, Kouichi MORIMOTO
(Nara University of Education)

要旨：本報告は、中学校において『総合的な学習の時間』に取り組む際に生じる諸問題を明らかにしようとしている。小学校とは異なり教科担任制が中心となる中学校で、教科の枠組みを越えようとする『総合的な学習の時間』は、どのような問題を投げかけてくるのか。中学校では現在それをどのように受けとめているのか。ここでは、現在取り組みを巡って生じている問題、生じつつある問題、予想される問題を奈良県の全中学校に対して行ったアンケート調査を中心に検討している。

キーワード：総合的な学習の時間、カリキュラム、選択学習

1. 本研究報告の位置と目的

本報告は、昨年度から行っているセンタープロジェクト「総合学習『奈良プラン』カリキュラム開発研究」の継続研究である。昨年度は、小学校において総合的な学習を展開している「中窪実践『麦茶を作ろう』」を多角的な視点から分析し、各教科専門を越えて一致できる点、総合的な学習を考えていく際の前提を探ることを試みた。結果としては、総合的な学習への取り組みを考える場合に、いったんこれまでの貴重な教育的遺産であり、一方で強固な認識枠組みである教科の発想を「括弧」にいれて、学習の成立、テーマの設定、アプローチの仕方を模索してみる必要があることがわかった。また一方で総合的な学習の構想を、ある対象の認識形成から出発するにしても、活動構成から出発するにしても、また子どもたちのその時々々の興味・関心や連続する活動から出発するにしても、子どもたちに今の学びの位置や意味を知らせていくことは必要である。そのためには、教師が、横の広がりである各教科の学習と、縦のつながりである認識発達の系統性と絶えず対話し、それを導けるより全体的な見通しを持った教科専門的な力量を身につけていくことの重要性が確認された¹⁾。

98年度は、『総合的な学習の時間』を進める上で、小学校とは質的に異なる困難点や課題を持つと予想される中学校に視点を当てることにした。教科担任制が中心であり、しかも小学校のよ

うに総合的な学習の性格を帯びた生活科の経験をもたない中学校では、明らかに「総合的な学習の時間」の構想・実施に関わって、小学校とは質的に異なる困難点や課題を抱えるだろうと予測されたからである。中学校の困難性と課題を明らかにしていくことは、翻って小学校での困難点と課題も見つめ直す機会となる。それは、例えば小中学校の連携による「総合学習『奈良プラン』」カリキュラム開発の構想に近づけると判断したからであった。

そして今回の研究の目的を、「奈良県の中学校が、現在『総合的な学習の時間』をどのように受けとめているか、それに対してどのような取り組みを始めているか、また現在生じている、生じつつある諸問題をアンケートを通じて明らかにし、各中学校と大学が情報を共有しながら、検討課題を明確にする」こととした。

しかしながら、中学校における総合的な学習を巡る問題を明らかにしていくためには、どのような内容をアンケート項目として設定するかが重要となる。ある程度の結果の予想をもとに、質問項目を組み立てる必要がある。

そこで、中学校で総合的な学習はいかに展開可能か、実施に際しどのような困難が伴うのかを具体的に把握するために、まず先行的な取り組みをしている学校から実践を支える様々な取り組み、必ずぶつかる壁などを自由に話してもらい、それらに質問をしながら諸問題を明らかにしていくことにした。

2. 中学校における『総合的な学習の時間』について考える

－奈良女子大学文学部附属中・高等学校の取り組みとそれに関わる座談会を中心に－

先行事例の学校として、今回は、総合的な学習の取り組みとして全国的にも注目を集めている奈良女子大学文学部附属中・高等学校の取り組み「奈良学」を取り上げることとした。講師として奈良女子大学附属中・高等学校の武田氏、落葉氏を招き、98年11月21日（土）17：30～20：30にかけて、「奈良女子大学附属中・高等学校の『総合学習の実践』を聞く－『総合的な学習の時間』の活用についてのフリートーキング」という座談会を開催することにした。なお、この座談会は、本プロジェクトメンバーの岩本の伸介により実現した。

先にも述べたように、本研究では、この座談会を通して、総合的な学習に取り組む際の発想や方法そして留意点、また必ずぶつかる壁や予想される運営上の問題点などについて明らかにすることを考えていた。そのため、現状と照らし合わせて、問題を中学校のより身近なことへ具体化していくために、座談会メンバーには、附属校以外の公立校の先生方（公立中学校）にも3名参加いただいた。これは、本プロジェクトメンバーの松村の伸介による。

また運営への参加、専門的視点からの知見の提供として、本プロジェクトメンバーの森本、谷口の参加・協力および今回プロジェクトメンバーではない伊東氏（英語教育）からも参加いただき座談会が開催された。

座談会は、はじめ、武田氏から約1時間ほど、実践への取り組みの歴史的経過、現状、成果などについて話を伺った。そしてその後、約2時間あまり質疑・応答を含めたフリートーキングを行った。ここでは座談会の概要を、1) 武田氏の発表の要旨、2) それに対する質疑・応答とフリートーキングの2つの視点から報告する。

2.1. 武田氏の発表の要旨

「奈良学」のこれまでの取り組みの経過はすでに紀要にまとめられている。概要は次の通りである^{2) 3) 4)}。周知の通り、奈良女子大学附属中・高等学校は、中高6年一貫教育である。87年からの学校改革の取り組みと、そのなかでのカリキュラム再編作業の中から、新カリキュラムでは、低学年(中1、2)、中学年(中3、高1)、高学年(高2、3)の3つに区分し、各々に教育目標を定めた。中学年の目標は、「自主的学習方法を習得させる。そのためには実験・調査・研究・発表等の方法を授業に取り入れ、学習への興味・関心を広げ、多面的・多元的なもの見方を養う」であった。その目標を実現していく一環として、総合教科「奈良学」(中3)と「環境学」(高1)を置くこととなった。

なぜ奈良学を設定したか。それは次の理由による。奈良に住んでいながら意外に奈良のことを知らない。とはいえ、自分が住んでいる奈良について知りたいという気持ちを生徒は持っている。親や地域の人々から奈良について語られる機会が少なくなっている昨今、学校教育の場で取り上げることは意義がある。「郷土奈良について学び、奈良の抱えている課題について考えていける力を養うことは、社会認識や世界認識を培うための土台となるはずであり、それは現在声だかに叫ばれている国際化の内容を深めていくことにも結びつく」と判断されたからであった。

具体的には、奈良学は、90年度から3学年(中学3年)の総合学習の取り組み(週2時間連続展開)として教育課程に位置づけられた。ここには、国語、社会、美術工芸、英語といった教科が参加した。ガイダンスや奈良に関連する授業の後、グループに分かれた生徒たちが中心となるフィールドワークで学習が進められる。学習の取り組みの成果は、各グループごとにレポート冊子にまとめられ、学年末にそれぞれ工夫したプレゼンテーションをすることが課される。そこで選ばれた最優秀班は、高校1年の総合学習「環境学」の最優秀班とともに、3学期終業式に全校生徒の前で再度発表を行う。

大きな流れとしては、1) 90~92年にかけての取り組み、2) 93~94年にかけての取り組み、3) 95年度以降の取り組みの3つに分けられる。第1期は、奈良に関して、参加教科の国語、社会、美術工芸、英語のそれぞれの視点からのアプローチを、フィールドワークも含めて、クラスごとに日時をズラして展開した。生徒全員がすべてを学べる形を取っていた。そのため、担当教師が、出ずっぱりになり、かなり過剰負担となった。第2期は、その反省のもと、次のような変更が加えられた。国語分野、社会分野、英語分野、工芸分野の4分野から、前期に1分野、後期に1分野を選択させ、通年で2分野を選択できるように学習を進める形式をとった。担当生徒数が減る分だけ、幾らか負担は軽減された。しかしながら、総合学習でありながら、教科学習を中心としたフィールドワークになってしまっていたため、それを反省し、統合化を目指して第3期の取り組みに移ることになった。第3期の取り組みは、各分野からのアプローチの意義や方法論を説明するガイダンスを継続して引き継ぎ、その後グループに分かれた生徒が、提案されたテーマ例などを参考にしながら、独自に奈良を学ぶテーマを決める形をとった。そしてグループ内で4分野のアプローチの担当を決め、フィールドワークを進めながら、アプローチの統合化を図り学びの成果を得ていく形を取るようになった。各グループには、それぞれ選ばれたテーマに応じながら参加教科の担当者がつき、教師1人がだいたい4グループを担当した。

95年度の取り組みを終えての成果と課題は次の通りである。まず成果としては、1) 通年でのテーマ追究による学習内容の深まり、2) 実社会と学習の関連(フィールドワークによる社会参加、社会のモラルの自覚、知事・市長への提言を意識した郷土の課題の探求など)、3) 班活動

での協力・責任の重要性の理解・自覚、等があげられる。課題としては、1) 班内での分担作業が引き起こす諸問題、一部の班員への過剰負担、2) 調べたことを相手に伝える表現力不足、3) クラブ活動の時間などとのバッティング、4) 調査環境の手配と整備などがあげられた。

2.2. 武田氏の発表への質疑・応答とフリートキングから見えてきたこと

まず、95年度の奈良学のメインテーマであった「奈良の伝統文化をさぐる」に対して質問が出された。「どうしてそのテーマになったのか」というものであった。これは、武田氏が最近取り組んだこととして95年度の成果を発表されたからであった。これに対して武田氏は、「その年度の奈良学の担当教師打合わせ会で、支持されたものがメインテーマとなる。ある面、おもしろい発想の発言、たまたま出た発言であってもそのときの話し合いの中で合意が得られれば決定される」という返答であった。関連するフリートキングでは、私なら奈良学でこのようなメインテーマを考えるというような対案や意見が出されたり、またメインテーマの決定に関わって、「もめることはないか」「意志決定権を持つ担当者の人数をある程度限定した方が動きやすいのではないか」などのテーマ決めに関する自由な話し合いがなされた。

次に、フィールドワークに関わる質問が出された。「生徒たちは、どのようにフィールドワークのテーマを決めるのか」「フィールドワークできる力はどのようにしてつけているのか」というものであった。それに対し、武田氏からは、「はじめのガイダンスで、メインテーマと関わるフィールドワークのテーマ案を教師側が提示する。それを参考にしながら、グループに分かれた生徒たちは、そこで自分たちのテーマ案を出す。担当教師は、全体の進め方の上で問題があるかどうかを考えながら、生徒から出されたテーマ案に目を通す。しかし、基本的には生徒たちが持ってきたテーマになることが多い。もちろん指導を入れているが、残念ながら生徒もさるもので、教師側が出したテーマ案に即すことはほとんどない。」という返答がなされた。また「フィールドワークを進める力は、奈良学のみでつけようとしているのではない。1学年からの各教科学習や学校行事などの中にもそのような力を養成する仕掛けや種がばらまかれている。」という返答がなされた。

3つめの質問としては、学び方、アプローチに関するものであった。「奈良学を通して、『学び方』、ものごとへのアプローチの仕方などを生徒に学ばせようとしているようだ。そこでは、テーマに対して、総合的・統一的にアプローチしてく力をつけようとしていると思われる。しかし、その場合、従来からの教科的なアプローチをいくつか組み合わせて統合化を図ろうとしているのか、従来からの教科のアプローチに縛られない、それらを越えていくアプローチをテーマとの関わりの中で見いださせていこうとしているのか（そこに総合化を考えているのか）」というものであった。多視点的な追求をねらい、既存のアプローチの仕方を組み合わせる総合化か（テーマの総合性、複数の教科的アプローチ）、アプローチの仕方そのものの発見をねらい、テーマに固有のアプローチを模索する総合化か（テーマの総合性、アプローチの総合性）というものであった。これに関わって、武田氏だけでなく、他の参加メンバーからも返答が出る形になり、総合学習は、何を呼んで総合と呼ぶのか、テーマや内容の総合化か、方法の総合化か、など総合学習の「総合」をめぐるフリートキングへ発展していった。そしてやはり中学校などでは、安易に教科を越えようとするのではなく、教科のアプローチが生まれてきた歴史性を考え、専門性を大事にする必要があるのではないかと、カオス的なものが果たして、いきなり教育として総合になりうるのかという意見も出てきた。

最後に4つ目は、運営方法などに関する質問が出された。「フィールドワークは校外へ出ていくことが多いと思われるが、その場合どのように関わっていくのか」「担当者は、どれくらい授業時間以外の時間を求められてくるのか」というものであった。これに対し、武田氏は、「フィールドワークは、生徒の社会的な実践への参加の場としても重要である。待ち合わせの時間などに遅れ、先方はかなり怒られたこともある。その際、こちらも謝罪に行ったりしたが、生徒にとってはとてもよい厳しい刺激となったようで、その後の学びの姿が変わっていった。生徒にいつもついていくようなことはないが、連絡の取り方などの指導はしている。」「担当者の負担としては、授業時間以外にかなり時間がとられる。生徒の質問などに関しては、教員全体が、専門性に応じて相互で紹介するなどして行っているため、それほど大きくはない。しかし、奈良学を遂行していくための担当教師の打ち合わせ時間などもあるため、調整も含めてかなり時間的にはオーバーワークとなる」という返答がなされた。

この後、生徒たちの感想から奈良学は、どのように理解されているのか、どのような効果や課題を持っているのかなどのフリートーキングが続いた。

また、総合的な学習をどのようにこれから学校で具体化していくかという話し合いの中で、現在、公立の中学校では、選択教科学習を進めている学校が多い。それと総合的な学習への取り組みはどう関わっていくのかなど、現在ある動きの中で総合的な学習を位置づけていく必要があるという意見が出された。そして選択教科学習の問いをアンケートに盛り込むことが確認された。

以上、質疑・応答およびフリートーキングを通して、1) 今後、中学校で総合的な学習を構想する場合のテーマの決め方、担当者の役割、2) フィールドワークなどを実現していくための時間割編成、教育課程全体の構想との関わり、3) 総合学習で何をを目指すのか、何を持って総合と考えるのかの共通理解や授業イメージ形成の必要性、4) 協力運営体制のあり方、5) 運営に関する様々な努力、6) 他の学校行事や授業との関連の熟慮の必要性などが見えてきた。

これは、本研究が座談会を企画する際に目的としていた、総合的な学習への取り組みに関わる質問紙を作成する上で貴重なアイデアの場となった。これらをもとに、奈良県の中学校の総合的な学習への取り組みについて実態調査をすることへと向かった。

3. 奈良県の中学校における「総合的な学習の時間」への取り組み

—奈良県下全中学校に対するアンケート調査を中心に—

3.1. 調査目的

奈良県の中学校が、数年前より取り組みを求められている選択教科学習をどのように位置づけ、取り組みを行ってきたか、それと「総合的な学習の時間」をどういう位置づけでとらえようとしているか、また現在「総合的な学習の時間」という新しい計画をどのように受けとめているか、それに対してどのように取り組みを始めているかなどの現状と、現在生じている、生じつつある諸問題を明らかにする。

3.2. 調査方法

奈良県下、国公立全121校に郵送法による質問紙調査を行った。宛先は、すべて学校長宛に行った。調査日と期間は、98年12月、質問紙返送期間として2週間を設定した。質問紙の内容は以下の通りである。有効回答数は95通であり、76%の回収率であった。

「総合的な学習の時間」への取り組みに関するアンケート調査

以下に続く問いの該当箇所の番号に、丸印を1つ付けてお答えください。

問1. 御校の全生徒数（中学校生）についてお聞きいたします。

(1. 200人未満、 2. 200～400人未満、 3. 400～600人未満、 4. 600人以上)

問2. 御校の全教員数（中学生担当）についてお聞きいたします。

(1. 20人未満、 2. 20～40人未満、 3. 40～60人未満、 4. 60人以上)

問3. 生徒による選択教科学習には取り組んでいますか。

(1. はい、 2. いいえ)

問4. 問3で「2. いいえ」と答えた方は、問6へお進みください。

「1. はい」と答えた方にお聞きいたします。どの学年で取り組んでいますか。
あてはまるすべての箇所の番号に丸印を付けてください。

(1. 1学年、 2. 2学年、 3. 3学年、 4. その他)

問5. どの教科、どのテーマ・課題が選択の時間に位置づけられていますか。

具体的な教科名、テーマ・課題などを自由に記述願います。

1学年 ()

2学年 ()

3学年 ()

その他 ()

問6. 御校では、「総合的な学習の時間」に向けて何か取り組みを計画していますか。

(1. はい、 2. いいえ)

問7. 問6で「2. いいえ」と答えた方は、問10へお進みください。

「1. はい」と答えた方にお聞きいたします。それはどのような計画ですか。

テーマ・課題、単元構成などについて、お答えできる範囲で自由に記述願います。

1学年 ()

2学年 ()

3学年 ()

その他 ()

問8. 計画の実施形態についてお聞きします。当てはまる箇所の番号すべてに丸印を付けてください。

(1. クラス単位、 2. 学年単位、 3. 異学年合同、 4. テーマごと、 5. その他)

中学校における「総合的な学習の時間」展開を巡る諸問題

問9. 計画の時間割上の展開についてお聞きします。当てはまる箇所の番号すべてに丸印を付けてください。

- (1. 1時間ごと展開、 2. 2時間連続展開、 3. 短期集中、
4. 検討中、 5. その他)

問10. 御校では「総合的な学習の時間」に向けて、すでに取り組みを実践していますか。

- (1. はい、 2. いいえ)

問11. 問10で「2. いいえ」と答えた方は、問14へお進みください。

「1. はい」と答えた方にお聞きいたします。それはどのような取り組みですか。テーマ・課題、単元構成などについて、お答えできる範囲で自由に記述願います。

- 1 学年 ()
2 学年 ()
3 学年 ()
その他 ()

問12. 実施形態についてお聞きします。当てはまる箇所の番号すべてに丸印を付けてください。

- (1. クラス単位、 2. 学年単位、 3. 異学年合同、 4. テーマごと、
5. その他)

問13. 時間割上の展開についてお聞きします。当てはまる箇所の番号すべてに丸印を付けてください。

- (1. 1時間ごと展開、 2. 2時間連続展開、 3. 短期集中、
4. 検討中、 5. その他)

問14. 御校で「総合的な学習の時間」に取り組む際、主たる担当者は、どの教科の先生とお考えでしょうか。当てはまる箇所の番号すべてに丸印を付けてください。

- (1. 国語、 2. 数学、 3. 理科、 4. 社会、 5. 英語、
6. 音楽、 7. 体育、 8. 美術、 9. 技術、 10. 家庭、
11. その他)

問15. 御校で「総合的な学習の時間」に取り組む際、担当者は、何人くらいをお考えですか。当てはまる箇所の番号1つに丸印を付けてください。

- (1. 1人、 2. 2～4人、 3. 5～7人、 4. 8～10人、
5. 全教員、 6. その他 (人))

問16. 御校で「総合的な学習の時間」に取り組む際（あるいは、すでに取り組んでいる中で）、予期される（あるいは生じている）困難点、課題などを自由に記述願います。

()

3.3. 結果

回答のあった95校の生徒数、教員数から分類した学校の規模は、表1に示すとおりである。

表1 学校の規模

	20人未満	20～40人未満	40～60人未満	60人以上	計（教員数）
（生徒数）200人未満	20	0	0	0	20
200～400	3	22	0	0	25
400～600	0	18	0	0	18
600人以上	0	10	19	3	32
計	23	50	19	3	95

奈良県下の約半数の学校が、20人から40人の教員で運営されている。また生徒数400人以上の中規模から大規模校にかけて少ない教員数で学校の運営を行っているのがわかる。

3.3.1. 学校規模別に見た選択教科学習、総合的な学習の時間への取り組みの様子

まず、このような規模別に、選択教科学習、総合的な学習への取り組み計画、総合的な学習の実施の様子を見てみる。

(1) 選択学習（問3、問4、問5）

95校中、66校が選択教科学習に取り組んでいる（69%）。ほぼすべてが3年生で取り組んでおり、そのうち9校が2年生からも継続して取り組んでいる。規模の比較を行うと、生徒の人数が比較的小規模か、大規模校でよく取り組まれている。200～400人の中規模校で、教員数が20～40人の学校では、逆に他と比べると比較的選択教科学習に取りくんでいない傾向が見られる（表2、表3参照）。取り組まれている教科は、規模に関係なく、明らかに保健体育、音楽、美術、技術・家庭が多く、続いて英語をのぞく全教科で行っているという回答が多かった。そしてその内容・方法としては、1）調べる活動を重視したもの、2）作る活動を重視したもの、3）楽しむ活動を重視したもの、4）とにかく体験してみるチャレンジもの、というものが多く、また実施形態として選択教科の下に生徒の興味を引くような複数の講座を開設している学校が多かった。

表2 生徒数と選択学習への取り組みの関係

選択学習に	200人未満	200～400	400～600	600人以上	計（生徒数）
取り組んでいる	16	13	14	23	66
取り組んでいない	4	12	4	9	29
計	20	25	18	32	95

表3 教員数と選択学習への取り組みの関係

選択学習に	20人未満	20～40	40～60	60人以上	計（教員数）
取り組んでいる	16	34	15	1	66
取り組んでいない	7	16	4	2	29
計	23	50	19	3	95

中学校における「総合的な学習の時間」展開を巡る諸問題

(2)総合的な学習への取り組み計画を行っている学校（問6、問7）

総合的な学習への取り組みを検討している学校（計画検討段階の学校）は、24校あった（全体の25%）。生徒数に関係なく、ほぼどの学校規模でも総合的な学習時間を計画している。しかし教員数で見ると、先ほど選択教科学習へ取り組みが少なかった20～40人の教員が配置する学校でよく検討されていた（表4、表5）。

検討内容として、一番多いのは、1）人権学習を柱に掲げるもの、続いて、2）奈良学をはじめ郷土を見つめさせようとするもの、その次に3）環境、情報、国際理解、福祉があげられている。また少数意見ではあるが、4）生徒の個々の関心から出発しようとするもの（例えば夏休みの自由研究、行事などと関係付け、個々の興味関心を発展させようとするもの）があげられている。

表4 生徒数と総合的な学習の計画

生徒数	無回答 計画 未計画			計
200人未満	0	6	14	20
200～400	1	6	18	25
400～600	0	4	14	18
600人以上	0	8	24	32
計	1	24	70	95

表5 教員数と総合的な学習の計画

教員数	無回答 計画 未計画			計
20人未満	0	7	16	23
20～40	1	12	37	50
40～60	0	4	15	19
60人以上	0	1	2	3
計	1	24	70	95

(3)総合的な学習の実施（問10、問11）

実際に総合的な学習に取り組んでいる学校は7校であり（全体の7%）、大規模校で実施されていることが多かった（7校中4校が大規模校）。

具体的な実施内容としては、1）学校行事と人権学習・地域学習・交流学习を連動させたもの、2）学校行事（文化祭など）と人権集会などの取り組みを再構築したもの、3）社会の選択教科学習と自由研究を連動させたもの、4）福祉・ボランティア活動と人権学習を連動させたもの、5）奈良学・環境学のように特別な教科を設定するもの、6）人権学習や進路学習などと連動させて生徒が中心になって複数学習講座を開設し学び合う機会を設定するもの、7）人権・福祉・平和・国際理解などをフィールドワークを通して学んでいく機会を設定するもの、があげられた。

表6 生徒数と総合的な学習の実施

生徒数	無回答	実施	実施なし	計
200人未満	0	1	19	20
200～400	1	1	23	25
400～600	0	1	17	18
600人以上	0	4	28	32
計	1	7	87	95

表7 教員数と総合的な学習の実施

教員数	無回答	実施	実施なし	計
20人未満	0	2	21	23
20～40	1	1	48	50
40～60	0	4	15	19
60人以上	0	0	3	3
計	1	7	87	95

3.3.2. 選択教科学習の実施と総合的な学習への取り組みとの関係（問3、問6、問10）

選択教科学習に取り組んでいる学校が、総合的な学習の時間にどのように取り組んでいるか、

その関係を見ると、表8、表9のようであった。実際はつながりがあるかもしれないが、現時点数字上からすれば、あまり関係があるとはいえない。

表8 選択学習と総合的な学習の計画

選択学習に	無回答	計画	未計画	計
取り組んでいる	0	14	52	66
取り組んでいない	1	10	18	29
計	1	24	70	95

表9 選択学習と総合的な学習の実施

選択学習に	無回答	実施	実施なし	計
取り組んでいる	0	4	62	66
取り組んでいない	1	3	25	29
計	1	7	87	95

3.3.3. 総合的な学習の計画案・実施の様子（問8、問9、問12、問13）

(1) 時間割など実施形態に関わって

ここではアンケート・カテゴリに関わって複数回答を許しているため、集計方法としては、各カテゴリごとに、全学校数を母数にとり、カテゴリ選択している学校数を分子にとって百分率で表し結果を説明していく。例えば、実施形態としてクラス単位に○印を付けている学校が24校中3校であったため $3/24$ で計算し、四捨五入している。

まず、総合的な学習の計画検討段階にある24校の学校は、その実施形態として、クラス単位(13%)、学年単位(25%)、異学年合同(33%)、テーマごと(25%)、その他(13%)を計画している。この中で一番多いのは異学年合同であった。より具体的に言うなら、学年単位でテーマ別を考えようとするところ、異学年合同をベースとし、しかもテーマ別に考えようとするところなど、実施形態をクロス的に考えようとするところが多く見られた。

また時間割上どのように実施していくかについては、1時間ごとに展開(21%)、2時間連続展開(21%)、短期集中(17%)、検討中(54%)、その他(4%)という結果であった。

次に、実際に実施している7つの学校をしてみる。実施形態は、クラス単位(29%)、学年単位(43%)、異学年合同(57%)、テーマごと(43%)、その他(14%)という結果であり、異学年合同が多かった。

時間割上の展開については、1時間ごとに展開(29%)、2時間連続展開(57%)、短期集中

表10 総合的な学習の主担当者

教科	国語	数学	理科	社会	英語	音楽	体育	美術	技術	家庭	その他
度数	27	21	35	36	28	25	23	25	26	25	45

表11 総合的な学習を計画している学校における主担当者

教科	国語	数学	理科	社会	英語	音楽	体育	美術	技術	家庭	その他
度数	6	4	9	9	6	7	8	7	8	6	10

中学校における「総合的な学習の時間」展開を巡る諸問題

表12 総合的な学習を実施している学校における主担当者

教科	国語	数学	理科	社会	英語	音楽	体育	美術	技術	家庭	その他
度数	3	2	3	3	2	4	3	4	3	2	2

(57%)、検討中(29%)、その他(0%)という結果であった。

(2)責任運営体制に関わって(問14、問15)

まず、問14「総合的な学習の主たる担当者は、どの教科の先生か」という問いに対し、全体では、表10のような結果を得た。「その他」が多いのは、そのメモ書きを見ると、問15とも関連するが、教科担任だけでなく全教員で担当するという意味が込められている。総合的な学習の時間を計画している24の学校および実際に実施している7校の学校に限定してみると表11、表12のような結果が得られた(度数は被調査者がつけた○印の数を表している)。

続いて、「担当者を何人くらい考えているか」という問15の質問に対し表13に示すとおり、95校中50校が、全教員で担当と回答している(53%)。学校規模別の内訳は、表14、表15の通りである。続いて、総合的な学習を計画している24校、実際に実施している7校の内訳は、表16、表17の通りである。いずれも、全教員で担当することが考えられており、続いて5～7人という回

表13 総合的な学習の担当者

	無回答	2～4人	5～7人	8～10人	全教員	その他	合計
度数	12	8	15	6	50	4	95

表14 学校規模(生徒数)と担当者

	無回答	2～4人	5～7人	8～10人	全教員	その他	計
200未満	1	3	3	0	13	0	20
200～400	5	3	2	1	12	2	25
400～600	3	1	7	2	5	0	18
600以上	3	1	3	3	20	2	32
計	12	8	15	6	50	4	95

表15 学校規模(教員数)と担当者

	無回答	2～4人	5～7人	8～10人	全教員	その他	計
20未満	1	4	4	0	13	1	23
20～40	9	3	8	5	24	1	50
40～60	2	1	3	1	10	2	19
60以上	0	0	0	0	3	0	3
計	12	8	15	6	50	4	95

表16 総合的な学習を計画している学校の担当者

	無回答	2～4人	5～7人	8～10人	全教員	その他	計
度数	2	2	3	1	16	0	24

表17 総合的な学習を実施している学校の担当者

	無回答	2～4人	5～7人	8～10人	全教員	その他	合計
度数	1	1	0	0	5	0	7

答が続いている。5～7人を指示する学校の場合、メモ書きによれば、「あまり多くの担当者がいてはまとまらない、うまくまわらない」、「担当授業時間数との関連から考えて..」や「教頭や教務主任を中心として他に選出された数人の教師」など、具体的な運営イメージからの理由もあるようだ。

3.3.4. 総合的な学習への取り組みに向けて生じる問題点や課題（問16）

最後に、本調査が、中心的に聞きたい内容であった問16「総合的な学習に取り組む際に予期される（あるいは生じている）困難点、課題」の自由記述に関しては次のような結果が得られた。

アンケートに回答いただいた95校中、76校が、現在抱えている困難点、予想される問題点と課題を記述していた（80%）。このことから総合的な学習の実施に対する関心の高さが理解できる。総合的な学習を計画検討段階に入っている24校で見ると、20校が回答し（83%）、実際に実施している7校の中で5校が回答していた（71%）。

以下、自由記述の内容は多様であり、すべて並列でとらえていくことが難しいため、便宜上、現在抱えている困難点、今後生じると思われる（実際に生じている）問題点、今後取り組むべき課題、といった3つの点から整理を行う。

(1)困難点

1) 選択教科学習の履修幅を広げる取り組みで精一杯である。2) 総合的な学習の時間に関われない教科が出てくるなど、担当者の合意形成が難しい。3) 総合的な学習のねらい、授業イメージがつかめないで、結局、構想しようとするが発展的な教科学習に収束してしまう。4) 体験活動を授業に組み込むことが難しい。5) やりたいことはあるが、負担を増やしたくないという矛盾があって先に進みにくい。

(2)予想される問題点、生じている問題点

1) 担当する人が固定されてくる問題、担当する教科が固定されてくる問題、教員の指導時間のバランスの問題、担当教師の出張や年休に対する対応、2) スタッフの負担増の問題（実際の指導時間、授業外での指導時間、担当教師間での打ち合わせの時間などが必要となるのでかなり負担となる）、既存の担当教科の教材研究の時間確保の問題、3) 教員間での共通理解と協力体制がなかなか作れない問題、4) 教師の専門性がわかりにくくなる問題、5) 予算と設備の問題（調査の際の交通費や事故に対する補償、講師招聘のための予算、体験活動の場所と時間と費用の確保）、6) 教育課程編成上の問題（1単位時間の取り扱い、校時の調整）、教科学習との関連性、選択教科学習との関連、小学校の総合的な学習時間の取り組みとの調整、総合的な学習の時間の年度を越えた継続性、総合的な学習を展開していく際の進捗の問題（クラス単位の場合や個人が単位となる場合）、7) 学級を解体する際に生じる諸問題。

(3)課題

1) 人の確保、今後の教員組織の構成をどうするか、2) 総合的な学習運営検討委員会の設置、3) 教職員の意識改革・問題意識の向上（教科中心主義からの脱却、知識注入の授業からの脱却）、個人研修の意識化、4) 総合的な学習に取り組むための研修、5) 講師の招聘、総合的な学習に対する親や地域社会の理解、地域や学校の状況に応じた取り組みの工夫、6) 取り組みの内容と方法の検討（生徒指導との関わり、教材・教具の準備、学力補償と総合的な学習の関係をどう考えていくか、何を評価するか、入試との関わり、部活動や長期休暇など学校生活でこれまで取り組まれてきた活動との関連性、総合的な学習の時間を生きる力の形成につなげていくための系統

的な体制づくり、内容の関連性・系統性を意識した長期に渡る指導計画の作成)。

4. まとめにかえて

－アンケート結果をふまえて－

これまでのアンケート結果をふまえた若干の考察と、これからの課題克服の第一歩について述べる形でこの報告のまとめに変えたい。

総合的な学習の時間にこれから取り組むには、次のようなことが課題となる。

現段階において、調査の結果によれば、奈良県の多くの中学校では、教師間の総合的な学習に対する共通理解がまず第一に必要なと思われる。なぜなら課題としてあげられたうち、多忙な中で、総合的な学習とは何をねらいとしているのか、今までの教科指導とどう変わるのかなど、学校で共通理解をする時間と場がなかなかもてないという意見が多かったからである。

先行事例のすばらしい実践の結果イメージ、またそれに向けて負担が増えるなどの情報は手に入るが、それを自分の問題だけでなく本務校全体に置き換えて教育課程全体をシミュレーションする作業ができにくいことが課題であるようだ。

それを克服して行くには、調査結果の問題点や課題で出されているそれぞれの事柄がどう関連し、どこから取り組んでいけば本務校で解決の道が開けていくかについて構造的な検討を、個々の実践イメージを作る作業と共に行うことが求められる。

そして、それを具体化していくためには、先に挙げた課題を繰り返すことになるが、人の確保や委員会の設立、そして研修などのための時間の確保など、実際の組織運営や物理的問題を各校の現状と照らしあわせてできるところから取り組んでいく(予算要求なども)ことが求められる。

(文責 小柳 和喜雄)

引用・参考文献

- 1) 岩本ほか(1998)「総合学習『奈良プラン』カリキュラム開発研究」奈良教育大学教育実践研究指導センター研究紀要、No. 7. 187-207
- 2) 武田章(1996)「中3総合学習「奈良学」の取り組み(上)」奈良の歴史教育、No 8. 123-133.
- 3) 武田章(1997)「中3総合学習「奈良学」の取り組み(下)」奈良の歴史教育、No 9. 105-125.
- 4) 有地ほか(1997)「中学3年総合教科<奈良学>の改造」奈良女子大学文学部附属中・高等学校研究紀要、第38集. 3-34.